

# 平成 12 年 3 月期 中間決算短信

平成 11 年 11 月 17 日

上場会社名 **信越化学工業株式会社**

コード番号 4063 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番1号

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長

氏 名 小 池 忠 彦

T E L 03-3246-5051

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 17 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

## 1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注) 金額の百万円未満は切り捨て

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	206,832	( 8.3 )	23,867	( 54.4 )	23,105	( 13.6 )
10年9月中間期	191,023	( 4.2 )	15,457	( 4.0 )	20,342	( 25.4 )
11年3月期	381,069		42,868		42,231	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	14,238	( 35.3 )	34 47	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	10,526	( 29.5 )	26 63	中間財務諸表作成基準
11年3月期	24,322		61 15	

(注) 11年9月中間期 413,042,521 株  
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 395,320,142 株  
 11年3月期 397,752,115 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
11年9月中間期	円 銭 5 00	_____
10年9月中間期	4 50	_____
11年3月期	_____	9 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

### (3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	609,446	379,021	62.2	910 38
10年9月中間期	583,714	315,937	54.1	798 63
11年3月期	581,632	353,305	60.7	861 69

(注) 11年9月中間期 416,333,293 株  
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 395,600,850 株  
 11年3月期 410,014,600 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 53,130 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 129 百万円

## 2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	410,000	46,000	28,000	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 67 円 25 銭

〔添付資料〕

1. 経営方針

当社はグループ全体が安定的に売上と収益を伸ばして、企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。このため、世界トップレベルの技術、品質、コストを達成し、また、合理性と効率性を追求した経営で財務体質を強化し、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

塩化ビニルでは世界No. 1の座をゆるぎないものとするため、米国ルイジアナ州、欧州オランダでの生産拠点整備に取り組んでおります。塩化ビニルは物性、加工性、経済性、環境への貢献など総合的に見て大変優れた素材で、今後も長期にわたる安定的な成長が見込まれます。シリコンは化粧品、コンピューター、自動車など広い需要分野に4,000種以上の製品を供給するユニークな素材で、今後も顧客企業との共同研究などで、特徴ある製品を生みだし、さらに事業を伸張させてまいります。電子材料では、国内外で最大のシェアをもつ半導体ウェーハだけでなく、周辺分野に多面的に素材を提供するスーパーサプライヤーとして、シナジー効果を高め、さらに事業を拡大してまいります。機能材料では、インターネットや携帯電話など通信分野の急成長にタイミング良く対応し、的確に需要を取り込んでまいります。これら事業を含め、当社の特色を生かす販売戦略と需要に即応する積極的な投資で既存事業の発展強化を図ってまいります。

さらに、新規製品の開発では、主として既存事業の周辺領域より既成概念に捕らわれない発想でテーマを選択し、当社独自の技術と市場情報を生かして早期の事業化を目指してまいります。この視点から最近開発された、フォトレジストや新規のフッ素エラストマーなどの新製品の育成に注力し、新たな事業の柱に加えたいと考えております。

また、当社は地球環境を保全することが最重要な課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮することを基本理念としております。

同時に、「安全第一」を常に念頭におき、製品の製造と使用の両面で、安全確保に最善を尽くしております。尚、常に地域社会との協調を保ち、それに貢献するように心掛けております。

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化をはかりながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に活用し、且つ、キャッシュフローを高めるよう努力しております。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、政府の経済対策により、公共投資や住宅建設が増加するなど景気に回復の兆しが見られましたものの、設備投資が低迷したことに加え、雇用・所得環境の悪化などから、個人消費も本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

化学工業界におきましては、大型再編や過剰設備の統廃合の動きが続くなど、経営環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社は、中核事業への経営資源の集中を進めるとともに、製造・販売・研究体制のさらなる強化を図り、収益力の一層の向上に積極的に取り組んでまいりました。

当上半期の売上高は、2,068億3千2百万円で、前年同期に比べ8.3%（158億9百万円）増加し、当上半期の利益は、142億3千8百万円で、前年同期に比べ35.3%（37億1千2百万円）の増加となりました。

以下、部門別に営業の概況をご報告いたします。

#### 1) 有機化学品部門

塩化ビニルは、市況の低迷から国内向けが振るわず、輸出に注力しましたが、売上げは減少しました。

シリコーンは、国内需要に明るい動きが見られたことに加え、輸出が増加しましたので、売上げは前年同期を上回りました。

酢酸ビニルモノマー及びポバールは、国内向けが低調に推移したことに加え、輸出も市況軟化の影響を強く受けましたので、売上げは前年同期を下回りました。

メタノールは、国際市況下落の影響を受けましたが、拡販に努め、売上げは増加しました。

クロロメタンは、金属洗淨分野向けが低調に推移しましたが、ファイン分野向けなどに注力しましたので、売上げは増加しました。

セルロース誘導体は、主力の建材向けの需要が期後半から回復し、また、国内向け医薬用コーティング剤も堅調に推移しましたので、売上げは増加しました。

#### 2) 無機化学品部門

か性ソーダは、国内向けは前年同期並みとなりましたものの、国際市況の大幅な下落を受け輸出が落ち込み、売上げは減少しました。

化学肥料は、減反の継続や輸入農産物の増加など厳しい農業環境を背景に、売上げは前年同期を下回りました。

アロイは、平成11年4月1日付で東洋電化工業株式会社に鑄鉄用添加合金に関する営業を譲渡しましたので、売上げは前年同期を大幅に下回りました。

### 3) 電子材料部門

半導体シリコンは、パソコンや携帯電話の需要拡大を背景にデバイス需要が増加したことに加え、アジア向け輸出も好調に推移しましたので、売上げは前年同期を大きく上回りました。

電子産業用有機材料は、メモリー需要などの回復によりエポキシ封止材が増加したことから、売上げは増加しました。

電子産業用希土類磁石は、ハードディスク・ドライブの在庫調整や低価格化の影響を受け、売上げは前年同期を下回りました。

フォトレジスト製品は、半導体デバイス向けに大幅に伸長しましたので、売上げは大きく増加しました。

### 4) 機能材料部門

合成石英製品及び酸化物単結晶は、合成石英製品が光ファイバー向けの輸出を中心に伸長し、また、酸化物単結晶が携帯電話向けの旺盛な需要に支えられ大幅に増加したことなどから、売上げは前年同期を大きく上回りました。

レア・アースは、主力の蛍光体向けが国内外ともに振るわず、売上げは前年同期を大きく下回りました。

希土類磁石は、光ピックアップ向けを中心に総じて好調に推移し、売上げは大幅に増加しました。

### 5) 国際事業部門

技術料及びプラント輸出の収入が減少しましたものの、一般商品の販売が増加しましたので、売上げは前年同期を上回りました。

## (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、設備投資が低迷していることに加え、個人消費も力強さを欠くなど、景気の自立回復への道のはいまだ不透明であり、当社を取り巻く環境はなお予断を許さない状況にあります。現時点では、売上高 4,100 億円、経常利益 460 億円を見込んでおり、期末配当金は 1 株につき、5 円を予定しております。

### 3. コンピューター西暦2000年問題への対応状況等について

#### 1) 対応状況等

##### 取り組み方針

当社は、西暦 2000 年問題を、重要な経営課題の一つと認識し、製品のお客様へのご提供ではご迷惑を掛けないこと、環境と安全の面での支障も生じさせないことを方針とし、各部門で対応を進めております。

##### 取り組み体制

当社は、1996 年 10 月より、情報システム分野で活動を開始しております。以来、製造装置・ユーティリティ及び仕入先も対象として、取り組み活動を拡大、再編成し、『2000 年問題対策委員会』を 1998 年 8 月 1 日に設置しております。

また、各工場ごとの組織作り、全社的な取り組みスケジュールの策定、対応方法、検証方法の確立等を進めて来ました。これらの対応状況の進捗については、常務委員会などを通じて経営陣に報告されております。

##### 対応の進捗状況

当社の基幹情報システム及び製造装置・ユーティリティは、1999 年 6 月末に対応を完了しております。仕入先に対しては、対応状況の確認を進めており、これからも継続して状況把握をしてまいります。

#### 2) 対応のための支出金額等

当社の情報システムでの西暦 2000 年問題への対応は、情報システム部門の内部要員を中心に行っております。製造装置・情報システム・ユーティリティの分野を含め、西暦 2000 年問題への対応費用は、当社の業績に重大な影響を及ぼすことはないと思っております。

#### 3) 危機管理計画等

当社は、社内のみならず、主要なお取引を含めて、不測の事態の発生に備えるため、製品供給、顧客対応、生産システム、社内情報システムについての緊急対応計画を、1999 年 6 月末までに策定しました。この計画をより確実なものにするため、計画の訓練、見直し、改善の活動を続けております。

#### 4) その他

なお、当社の製品は、時計用 IC チップを含んでおりません。したがって、当社製品に関しては、西暦 2000 年問題の要素がありません。

4 - ( 1 ) 比較貸借対照表

( A ) 資産の部

科 目	前 期		当中間期末 (11年9月)	前年同期比
	中間期末 (10年9月)	期 末 (11年3月)		
資 産 の 部	百万円 583,714	百万円 581,632	百万円 609,446	百万円 25,732
流 動 資 産	301,173	301,131	337,720	36,547
現金・預金	79,521	121,904	128,686	49,165
受取手形・売掛金	112,083	111,432	121,961	9,878
有 価 証 券	50,058	7,544	10,775	39,283
商品・製品・半製品	23,691	23,539	22,939	752
原材料・貯蔵品	9,423	8,833	10,218	795
短期貸付金	16,261	16,456	30,778	14,517
未 収 入 金	7,091	8,767	9,603	2,512
そ の 他	3,992	3,463	3,517	475
貸倒引当金	( - ) 950	( - ) 810	( - ) 760	190
固 定 資 産	279,344	278,175	270,272	9,072
有形固定資産	111,409	112,223	113,997	2,588
建 物	30,068	30,360	29,774	294
機 械 ・ 装 置	52,231	52,626	55,845	3,614
そ の 他	29,108	29,237	28,378	730
無形固定資産	144	130	3,058	2,914
投 資 等	167,790	165,821	153,216	14,574
投資有価証券	85,989	85,718	87,079	1,090
子会社株式	47,369	47,903	47,840	471
自己株式	3,915	3,751	6,464	2,549
長期貸付金	27,308	25,261	8,916	18,392
そ の 他	3,407	3,336	2,955	452
貸倒引当金	( - ) 200	( - ) 150	( - ) 40	160
繰 延 資 産	3,197	2,325	1,453	1,744
社債発行差金	3,197	2,325	1,453	1,744
計	583,714	581,632	609,446	25,732

## (B) 負債及び資本の部

科 目	前 期		当中間期末 (11年9月)	前年同期比
	中間期末 (10年9月)	期 末 (11年3月)		
負 債 の 部	百万円 267,777	百万円 228,327	百万円 230,424	百万円 37,353
流 動 負 債	177,980	139,255	195,837	17,857
支払手形・買掛金	75,168	72,936	80,125	4,957
短期借入金	12,713	12,631	12,750	37
一年以内償還社債・転換社債	24,666	-	52,008	27,342
未払金	22,740	19,548	14,213	8,527
未払法人税等	10,706	4,411	10,867	161
未払費用	22,224	19,873	17,434	4,790
新株引受権	2,784	2,700	1,379	1,405
その他	6,976	7,154	7,058	82
固 定 負 債	89,796	89,071	34,586	55,210
社 債	52,562	52,562	-	52,562
転換社債	21,152	21,152	19,373	1,779
長期借入金	11,992	11,908	11,849	143
退職給与引当金	3,748	3,311	3,364	384
その他	341	136	-	341
資 本 の 部	315,937	353,305	379,021	63,084
資 本 金	85,602	98,242	104,302	18,700
資本準備金	84,212	96,916	104,290	20,078
利益準備金	5,451	5,629	5,825	374
任意積立金	124,900	124,900	145,098	20,198
中間(当期)未処分利益	15,770	27,615	19,504	3,734
[中間(当期)利益]	[ 10,526]	[ 24,322]	[ 14,238]	[ 3,712]
計	583,714	581,632	609,446	25,732

4 - ( 2 ) 比 較 損 益 計 算 書

科 目		前 期		当 中 間 期 (11/4 ~ 11/9)	前年同期比
		前中間期 (10/4 ~ 10/9)	通 期 (10/4 ~ 11/3)		
		百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 損 益	売 上 高	191,023	381,069	206,832	15,809
	売 上 原 価	156,916	306,056	166,915	9,999
	売 上 総 利 益	34,107	75,012	39,916	5,809
	販売費・一般管理費	18,649	32,144	16,049	2,600
	営 業 利 益	15,457	42,868	23,867	8,410
営 業 外 損 益	受 取 利 息	2,837	4,257	2,159	678
	受 取 配 当 金	1,782	2,142	1,830	48
	そ の 他 収 益	3,801	5,403	1,746	2,055
	営 業 外 収 益 計	8,421	11,804	5,735	2,686
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	1,895	3,224	1,279	616
	そ の 他 費 用	1,640	9,216	5,218	3,578
	営 業 外 費 用 計	3,536	12,440	6,497	2,961
経 常 利 益		20,342	42,231	23,105	2,763
特 別 損 益	固 定 資 産 売 却 益	-	-	1,413	1,413
	過年度補償工事費用戻入額	2,778	2,778	-	2,778
	工事保証引当金取崩額	656	656	-	656
	特 別 利 益 計	3,434	3,434	1,413	2,021
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,171	3,323	-	3,171
特 別 損 失 計		3,171	3,323	-	3,171
税引前中間(当期)利益		20,606	42,342	24,518	3,912
法人税・住民税・事業税		10,080	18,020	10,280	200
中 間 ( 当 期 ) 利 益		10,526	24,322	14,238	3,712



(注)	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	208,675 百万円	218,517 百万円	227,310 百万円
2.保 証 債 務	699 百万円	630 百万円	540 百万円
3.自己株式の数及び貸借対照表価額			
単位未満株式買取りによる株式			
株式数	175 株	489 株	241 株
貸借対照表価額	0.3 百万円	1 百万円	1 百万円
取締役又は使用人への譲渡のための取得株式			
株式数	1,454,000 株	1,398,000 株	1,960,000 株
貸借対照表価額	3,915 百万円	3,751 百万円	6,464 百万円
4.当中間期の発行済株式数の増加の内訳			
	発 行 株 式 数	資 本 組 入 額	
転換社債の株式転換	914 千株	876 百万円	
新株引受権付社債の新株引受権の行使	5,404 千株	5,182 百万円	

#### 5.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
取得価額相当額	870 百万円	1,070 百万円	1,108 百万円
減価償却累計額相当額	409 百万円	519 百万円	607 百万円
中間期末残高相当額	460 百万円	550 百万円	501 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	201 百万円	221 百万円	189 百万円
1年超	259 百万円	329 百万円	312 百万円
合 計	460 百万円	550 百万円	501 百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	107 百万円	258 百万円	140 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は支払利子込み法によっております。

6.前中間期において「販売費・一般管理費」に含めておりました「事業税」は、当中間期においては「法人税・住民税・事業税」に含めて表示しております。なお、当中間期の事業税は、2,000 百万円であります。

## 5. 売上高比較

部 門	前 期		当 中 間 期 (11/4 ~ 11/9)	前年同期比
	中 間 期 (10/4 ~ 10/9)	通 期 (10/4 ~ 11/3)		
有 機 化 学 品 部 門	百万円 (42) 80,748	百万円 (41) 157,374	百万円 (39) 80,279	百万円 469
無 機 化 学 品 部 門	( 2) 3,932	( 2) 7,981	( 1) 2,992	940
電 子 材 料 部 門	(38) 73,089	(40) 150,523	(41) 85,298	12,209
機 能 材 料 部 門	(12) 22,375	(11) 43,537	(13) 26,803	4,428
国 際 事 業 部 門	( 6) 10,877	( 6) 21,653	( 6) 11,458	581
合 計	(100) 191,023	(100) 381,069	(100) 206,832	15,809
[ 参 考 ] 輸 出 合 計	(35) 66,107	(35) 131,872	(36) 74,063	7,956

( )内は構成比率を示します。

6. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(A) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 期						当 中 間 期 末 ( 1 1 年 9 月 )		
	中 間 期 末 ( 1 0 年 9 月 )			期 末 ( 1 1 年 3 月 )					
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの									
株 式	1,069	852	217 [ 0 ]	210	524	314 [ 0 ]	202	460	257 [ 0 ]
債 券	290	223	66	290	203	86	290	213	76
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,359	1,075	283	500	728	228	492	674	181
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	46,986 ( 9,845)	70,650 ( 21,823)	23,663 ( 11,977) [ 767 ]	47,690 ( 10,221)	93,895 ( 29,231)	46,204 ( 19,009) [ 596 ]	50,387 ( 10,221)	103,367 ( 32,670)	52,979 ( 22,448) [ 2,237 ]
債 券	4,281	4,264	16	2,285	2,271	13	280	267	12
そ の 他	2,325	2,271	54	1,958	1,916	41	1,427	1,408	18
小 計	53,593 ( 9,845)	77,186 ( 21,823)	23,592 ( 11,977)	51,933 ( 10,221)	98,084 ( 29,231)	46,150 ( 19,009)	52,094 ( 10,221)	105,044 ( 32,670)	52,949 ( 22,448)
合 計	54,952 ( 9,845)	78,261 ( 21,823)	23,308 ( 11,977)	52,433 ( 10,221)	98,812 ( 29,231)	46,378 ( 19,009)	52,587 ( 10,221)	105,718 ( 32,670)	53,130 ( 22,448)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主 に 東 京 証 券 取 引 所 の 最 終 価 格  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日 本 証 券 業 協 会 が 公 表 す る 売 買 価 格 等  
 非 上 場 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基 準 価 格  
 非 上 場 債 券 の 時 価 又 は 時 価 相 当 額 の 算 定 は 、 日 本 証 券 業 協 会 が 公 表 す る 公 社 債 店 頭 基 準 気 配 銘 柄 の 利 回 り 、  
 残 存 償 還 期 間 等 を 勘 案 し て 算 定 し た 価 格 に よ っ て お り ま す 。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[ ]内は、自己株式に係るものであります。

3. ( )内は関係会社に係るもので内数で示しております。

4. 開示対象外の有価証券の貸借対照表計上額

		前 中 間 期 末	前 期 末	当 中 間 期 末
流動資産に	債 券	2,100 百万円	174 百万円	8,374 百万円
属するもの	コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	46,598 百万円	6,871 百万円	1,909 百万円
固定資産に	非 上 場 株 式	41,566 百万円	41,726 百万円	41,671 百万円
属するもの	( うち 関 係 会 社 株 式 )	( 40,217 百万円)	( 40,375 百万円)	( 40,312 百万円)
	債 券	42,105 百万円	43,704 百万円	47,609 百万円
	そ の 他	9 百万円	9 百万円	9 百万円

(B) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間期末(10年9月)				前 期 末(11年3月)				当中間期末(11年9月)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引												
	受取変動・支払固	500	500	24	24	500	500	28	28	500	-	14	14
	支払変動・受取固	5,000	5,000	164	164	5,000	5,000	152	152	5,000	5,000	144	144
	合 計	5,500	5,500	139	139	5,500	5,500	123	123	5,500	5,000	129	129

(注) 1. 時価の算定方法...金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ取引は、保有債券の金利変動リスクをヘッジするためのものです。

第 1 2 3 期 売上高予想

部 門	金 額
有機化学品部門	159,100
無機化学品部門	5,900
電子材料部門	167,400
機能材料部門	55,400
国際事業部門	22,200
合 計	410,000